

負担金の額及び徴収方法認可申請添付資料 (算定規則第28条に基づく書類)

目 次

- | | |
|--------------|--|
| 資料1 (第1号) | 適格電気通信事業者ごとに算定した負担すべき額の合計額 |
| 資料2 (第2号) | 接続電気通信事業者等ごとの負担金の額 |
| 資料3 (第3号) | 第25条第1項又は第3項の規定に基づき算定対象電気通信事業者から提出された書類の写し |
| 資料4 (第4号) | 算定対象電気通信事業者の算定対象収益の算定方法 |
| 資料5 (第5号、6号) | 負担金の徴収方法及び納付期限 |
| 資料6 (第7号) | 法第112条の規定に基づき区分して整理した前年度の支援機関に係る経理の状況 |
| 資料7 (第8号) | 支援業務に係る費用の算定方法及びその算定結果 |
| 資料8 | 負担金の額について |

**資料 1（第 1 号） 適格電気通信事業者ごとに算定し
た負担すべき額の合計額**

適格電気通信事業者ごとに算定した負担すべき額の合計額

適格電気通信事業者ごとに算定した負担すべき額の合計額については、各適格電気通信事業者に係る接続電気通信事業者等ごとの負担金の額を、負担金を納付すべき全ての接続電気通信事業者等について合計した額とする。

○東日本電信電話株式会社に係る負担すべき額の合計額

$$= \sum_{t=1}^{Ft} \left[\sum_{i=1}^{n-1} [Pet \cdot Nt] + \left\{ Ce + S \cdot Ce / C - \sum_{t=1}^{n-1} \left(\sum_{i=1}^{Ft} [Pet \cdot Nit] \right) - \sum_{t=1}^{n-1} [Pet \cdot Et] - \sum_{i=1}^{Ft} [Pen' \cdot Nin' - Ze \cdot Nin' / Mn'] - (Pen' \cdot En' - Ze \cdot En' / Mn') \right\} \cdot Nn / Mn + Pen' \cdot Nn' - Ze \cdot Nn' / Mn' \right]$$

C は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額

[=7,363,227,156円]

Ce は、東日本電信電話株式会社の補てん対象額 [=4,318,999,498円]

S は、支援機関事務費の額 [=68,476,536円]

n は、最終算定月 [=平成25年12月予定]

t は、各月(平成25年1月～最終算定月)

Et は、 t 月の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ft は、 t 月の負担事業者数

Nit は、 t 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(i は、1～ Ft までの整数値をとる)

Nt は、 t 月の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(Nt は、 $N_1t, N_2t, \dots, N_{Ft}t$ のうちの対応する値)

Nn は、 n 月(最終算定月)の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(Nn は、 $N_1n, N_2n, \dots, N_{Ft}n$ のうちの対応する値)

Mn は、 n 月(最終算定月)の算定対象電気通信番号の総数(接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう)

Pet は、 t 月の番号単価(番号単価は、平成18年総務省告示第429号に従って算定する。また、原則として平成25年4月に修正し、同年7月以降の各月末の算定対象電気通信番号に適用する)

[平成25年1月～6月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は、1.75969018円／月・番号]

n' は、前年度の最終算定月 [=平成24年12月予定]

t' は、前年度の各月 (平成24年1月～前年度の最終算定月)

Et' は、 t' 月の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

En' は、 n' 月 (前年度の最終算定月) の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ft' は、 t' 月の負担事業者数

Nit' は、 t' 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(i は、1～ Ft' までの整数値をとる)

Nin' は、 n' 月 (前年度の最終算定月) における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数 (i は、1～ Ft' までの整数値をとる)

Nn' は、 n' 月 (前年度の最終算定月) の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(Nn' は、 $N_{1n'}$, $N_{2n'}$, …, $N_{Ftn'}$ のうちの対応する値)

Mn' は、 n' 月 (前年度の最終算定月) の算定対象電気通信番号の総数 (接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう)

Pet' は、 t' 月の番号単価 [平成24年1月～6月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は2.90921481円／月・番号、平成24年7月～12月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は1.73278160円／月・番号]

Pen' は、 n' 月 (前年度の最終算定月) の番号単価

Ze は、前年度の最終算定月における東日本電信電話株式会社の補てん対象額と東日本電信電話株式会社に係る支援機関事務費の額の合計額と同額になるために必要な額

$$[=Ce' + S' \cdot Ce' / C' - \sum_{t'=1}^{n'-1} \left(\sum_{i=1}^{Ft'} [Pet' \cdot Nit'] \right) - \sum_{t'=1}^{n'-1} [Pet' \cdot Et']]$$

C' は、前年度の東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額
[=11,106,321,510円]

Ce' は、前年度の東日本電信電話株式会社の補てん対象額 [=6,462,135,001円]

S' は、前年度の支援機関事務費の額 [=55,869,375円]

○西日本電信電話株式会社に係る負担すべき額の合計額

$$= \sum_{i=1}^{Ft} \left[\sum_{t=1}^{n-1} [Pwt \cdot Nt] + \left\{ Cw + S \cdot Cw / C - \sum_{t=1}^{n-1} \left(\sum_{i=1}^{Ft} [Pwt \cdot Nit] \right) - \sum_{t=1}^{n-1} [Pwt \cdot Wt] - \sum_{i=1}^{Ft'} [Pwn' \cdot Nin' - Zw \cdot Nin' / Mn'] - (Pwn' \cdot Wn' - Zw \cdot Wn' / Mn') \right\} \cdot Nn / Mn \right]$$

$$+Pwn' \cdot Nn' - Zw \cdot Nn' / Mn']$$

C は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額

[=7,363,227,156円]

Cw は、西日本電信電話株式会社の補てん対象額 [=3,044,227,658円]

S は、支援機関事務費の額 [=68,476,536円]

n は、最終算定月 [=平成25年12月予定]

t は、各月(平成25年1月～最終算定月)

Wt は、 t 月の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ft は、 t 月の負担事業者数

Nit は、 t 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(i は、1～ Ft までの整数値をとる)

Nt は、 t 月の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(Nt は、 N_{1t} , N_{2t} , ..., N_{Ft} のうちに対応する値)

Nn は、 n 月(最終算定月)の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(Nn は、 N_{1n} , N_{2n} , ..., N_{Ft} のうちに対応する値)

Mn は、 n 月(最終算定月)の算定対象電気通信番号の総数(接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう)

Pwt は、 t 月の番号単価(番号単価は、平成18年総務省告示第429号に従って算定する。また、原則として平成25年4月に修正し、同年7月以降の各月末の算定対象電気通信番号に適用する)

[平成25年1月～6月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は、1.24030982円/月・番号]

n' は、前年度の最終算定月 [=平成24年12月予定]

t' は、前年度の各月(平成24年1月～前年度の最終算定月)

Wt' は、 t' 月の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Wn' は、 n' 月(前年度の最終算定月)の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ft' は、 t' 月の負担事業者数

Nit' は、 t' 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(i は、1～ Ft' までの整数値をとる)

Nin' は、 n' 月(前年度の最終算定月)における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数(i は、1～ Ft' までの整数値をとる)

Nn' は、 n' 月(前年度の最終算定月)の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(Nn' は、 $N_{1n'}$, $N_{2n'}$, ..., $N_{Ft'n'}$ のうちに対応する値)

Mn' は、 n' 月(前年度の最終算定月)の算定対象電気通信番号の総数(接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である西日本電信電話株式会社の算定対象電気

通信番号の数を加えたものをいう)

Pwt' は、 t' 月の番号単価〔平成24年1月～6月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は2.09078519円/月・番号、平成24年7月～12月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は1.26721840円/月・番号〕

Pwn' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の番号単価

Zw は、前年度の最終算定月における西日本電信電話株式会社の補てん対象額と西日本電信電話株式会社に係る支援機関事務費の額の合計額と同額になるために必要な額

$$[=Cw' + S' \cdot Cw' / C' - \sum_{t'=1}^{n'-1} (\sum_{i=1}^{Ft'} [Pwt' \cdot Nit']) - \sum_{t'=1}^{n'-1} [Pwt' \cdot Et']]]$$

C' は、前年度の東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額
〔=11,106,321,510円〕

Cw' は、前年度の西日本電信電話株式会社の補てん対象額〔=4,644,186,509円〕

S' は、前年度の支援機関事務費の額〔=55,869,375円〕

※ 各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）の負担金の総額（適格電気通信事業者ごとに算定した負担金の合計額をいう。）の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、当該負担金の総額は当該算定対象収益の額に限度割合（3%）を乗じて得た額とする（整数未満の端数は四捨五入）。

※ 各適格電気通信事業者における「負担金の額と当該適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の合計額（以下「負担金等の額」という。）の当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合（3%）を超える場合には、当該負担金等の額は当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする（整数未満の端数は四捨五入）。

※ 端数処理については、算定規則の規定に従って行い、それでもなお乗じて計算した場合に整数未満の端数があるときは、当該端数を四捨五入する。

また、端数処理の結果、算定した額の合計が案分する前の元額と一致しない場合は、額が最大となっているもので調整する。

※ 前年度の最終算定月が算定対象電気通信番号の数の変動に伴って予定（平成24年12月）から変更となる場合、「平成25年1月」とあるところを変更となる月数分変更する。

**資料 2 (第 2 号) 接続電気通信事業者等ごとの負担
金の額**

接続電気通信事業者等ごとの負担金の額について

- 負担金を納付すべき接続電気通信事業者等ごとの負担金の額（東日本電信電話株式会社に係るものと西日本電信電話株式会社に係るものを合計した金額）は、以下のとおりである。

各接続電気通信事業者等の負担金の額

$$\begin{aligned}
 &= \sum_{t=1}^{n-1} [Pet \cdot Nt] + \{ Ce + S \cdot Ce / C - \sum_{t=1}^{n-1} (\sum_{i=1}^{Ft} [Pet \cdot Nit]) - \sum_{t=1}^{n-1} [Pet \cdot Et] - \\
 &\quad \sum_{i=1}^{Ft} [Pen' \cdot Nin' - Ze \cdot Nin' / Mn'] - (Pen' \cdot En' - Ze \cdot En' / Mn') \} \cdot Nn / Mn \\
 &\quad + Pen' \cdot Nn' - Ze \cdot Nn' / Mn' \\
 &\quad + \sum_{t=1}^{n-1} [Pwt \cdot Nt] + \{ Cw + S \cdot Cw / C - \sum_{t=1}^{n-1} (\sum_{i=1}^{Ft} [Pwt \cdot Nit]) - \sum_{t=1}^{n-1} [Pwt \cdot Wt] - \\
 &\quad \sum_{i=1}^{Ft} [Pwn' \cdot Nin' - Zw \cdot Nin' / Mn'] - (Pwn' \cdot Wn' - Zw \cdot Wn' / Mn') \} \cdot Nn / Mn \\
 &\quad + Pwn' \cdot Nn' - Zw \cdot Nn' / Mn'
 \end{aligned}$$

C は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額
〔=7,363,227,156円〕

Ce は、東日本電信電話株式会社の補てん対象額〔=4,318,999,498円〕

Cw は、西日本電信電話株式会社の補てん対象額〔=3,044,227,658円〕

S は、支援機関事務費の額〔=68,476,536円〕

n は、最終算定月〔=平成25年12月予定〕

t は、各月（平成25年1月～最終算定月）

Et は、 t 月の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Wt は、 t 月の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ft は、 t 月の負担事業者数

Nit は、 t 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数
（ i は、1～ Ft までの整数値をとる）

Nt は、 t 月の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数
（ Nt は、 $N_1t, N_2t, \dots, N_{Ft}t$ のうちの対応する値）

Mn は、 n 月（最終算定月）の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数
（ Mn は、 $N_1n, N_2n, \dots, N_{Ft}n$ のうちの対応する値）

M_n は、 n 月（最終算定月）の算定対象電気通信番号の総数（接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう）

P_{et} は、 t 月の番号単価（番号単価は、平成 18 年総務省告示第 429 号に従って算定する。また、原則として平成 25 年 4 月に修正し、同年 7 月以降の各月末の算定対象電気通信番号に適用する）〔平成 25 年 1 月～6 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は、1.75969018 円／月・番号〕

P_{wt} は、 t 月の番号単価（番号単価は、平成 18 年総務省告示第 429 号に従って算定する。また、原則として平成 25 年 4 月に修正し、同年 7 月以降の各月末の算定対象電気通信番号に適用する）〔平成 25 年 1 月～6 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は、1.24030982 円／月・番号〕

n' は、前年度の最終算定月〔=平成 24 年 12 月予定〕

t' は、前年度の各月（平成 24 年 1 月～前年度の最終算定月）

Et' は、 t' 月の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

En' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Wt' は、 t' 月の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Wn' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ft' は、 t' 月の負担事業者数

N_{it}' は、 t' 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

（ i は、1～ Ft' までの整数値をとる）

N_{in}' は、 n' 月（前年度の最終算定月）における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数（ i は、1～ Ft' までの整数値をとる）

N_n' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数（ N_n' は、 N_{1n}' , N_{2n}' , …, N_{Ftn}' のうちの対応する値）

M_n' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の算定対象電気通信番号の総数（接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう）

P_{et}' は、 t' 月の番号単価〔平成 24 年 1 月～6 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は 2.90921481 円／月・番号、平成 24 年 7 月～12 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は 1.73278160 円／月・番号〕

P_{wt}' は、 t' 月の番号単価〔平成 24 年 1 月～6 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は 2.09078519 円／月・番号、平成 24 年 7 月～12 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は 1.26721840 円／月・番号〕

Pen' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の番号単価

Ze は、前年度の最終算定月における東日本電信電話株式会社の補てん対象額と東日本電信電話株式会社に係る支援機関事務費の額の合計額と同額になるために必要な額

$$\left[= C_e' + S' \cdot C_e' / C' - \sum_{t'=1}^{n'-1} \left(\sum_{i=1}^{Ft'} [Pet' \cdot Nit'] \right) - \sum_{t'=1}^{n'-1} [Pet' \cdot Et'] \right]$$

Z_w は、前年度の最終算定月における西日本電信電話株式会社の補てん対象額と西日本電信電話株式会社に係る支援機関事務費の額の合計額と同額になるために必要な額

$$\left[= C_w' + S' \cdot C_w' / C' - \sum_{t'=1}^{n'-1} \left(\sum_{i=1}^{Ft'} [Pwt' \cdot Nit'] \right) - \sum_{t'=1}^{n'-1} [Pwt' \cdot Et'] \right]$$

C' は、前年度の東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額〔=11,106,321,510円〕

C_e' は、前年度の東日本電信電話株式会社の補てん対象額〔=6,462,135,001円〕

C_w' は、前年度の西日本電信電話株式会社の補てん対象額〔=4,644,186,509円〕

S' は、前年度の支援機関事務費の額〔=55,869,375円〕

※ 各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）の負担金の総額（適格電気通信事業者ごとに算定した負担金の合計額をいう。）の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、当該負担金の総額は当該算定対象収益の額に限度割合（3%）を乗じて得た額とする（整数未満の端数は四捨五入）。

※ 各適格電気通信事業者における「負担金の額と当該適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の合計額（以下「負担金等の額」という。）の当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合（3%）を超える場合には、当該負担金等の額は当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする（整数未満の端数は四捨五入）。

※ 端数処理については、算定規則の規定に従って行い、それでもなお乗じて計算した場合に整数未満の端数があるときは、当該端数を四捨五入する。

また、端数処理の結果、算定した額の合計が案分する前の元額と一致しない場合は、額が最大となっているもので調整する。

※ 前年度の最終算定月が算定対象電気通信番号の数の変動に伴って予定（平成24年12月）から変更となる場合、「平成25年1月」とあるところを変更となる月数分変更する。

**資料3（第3号） 第25条第1項又は第3項の規定
に基づき算定対象電気通信事業者
から提出された書類の写し**

第25条第1項又は第3項の規定に基づき

算定対象電気通信事業者から提出された書類の写し

算定規則第25条第1項又は第3項の規定に基づき算定対象電気通信事業者から提出された書類の写しは、別添のとおり。

(注) 提出期限である平成24年8月の翌月から7月を経過した日の前日までに新たに電気通信番号を最終利用者に付与した基準を超える算定対象電気通信事業者については、電気通信事業者からの提出があり次第、速やかに総務大臣あてに報告することとする。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 3 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 アイテック阪急阪神株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	4 月 ～ 翌年 3 月
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第25条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(以下「算定規則」という。)第25条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成24年8月30日

(社)電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 イー・アクセス株式会社

区 分	内 容
算定規則第24条により算定した収益の額(注1)	
算定規則第24条第1項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称(全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。)	
事業年度の始期及び終期	平成23年4月 ~ 平成24年3月
収益額の算定根拠(注2)	

○算定規則第24条に基づき算定した収益額が10億円を超える(又は提出期限後、超えることとなった)事業者が提出するものです。

○算定規則第25条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

注1 収益の額は、電気通信事業報告規則 様式21(第6条関係)の報告金額のうち営業収益(電気通信事業)の額と同額となります。

注2 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います(内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。)

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 17 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 株式会社ウィルコム

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 22 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 株式会社 S T Net

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 31 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	4 月 1 日～3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 28 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	2011年4月1日から2012年3月31日まで
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 16 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 31 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 株式会社NTTPCコミュニケーションズ

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	始期：4 月 1 日 終期：3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 23 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名

株式会社 N T T ぷらら

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 10 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	4 月 1 日から翌年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 29 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 沖縄セルラー電話株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 24 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 九州通信ネットワーク株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 31 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 KDDI 株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第25条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第25条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成24年8月2日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 KVH株式会社

区 分	内 容
算定規則第24条により算定した収益の額	
算定規則第24条第1項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	始期：毎年1月1日 終期：毎年12月31日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第24条に基づき算定した収益額が10億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第25条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 23 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 株式会社ケイ・オプティコム

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 29 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 ソフトバンクテレコム株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	・始期 : 平成 23 年 4 月 1 日 ・終期 : 平成 24 年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 7 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 ソフトバンクBB株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	（始）平成 23 年 4 月 1 日 （終）平成 24 年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 23 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 ソフトバンクモバイル株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	・平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 16 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 中部テレコミュニケーション株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 16 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名：株式会社テクノロジーネットワークス

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	始期：平成 23 年 1 月 1 日 終期：平成 23 年 12 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 20 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 東北インテリジェント通信株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 31 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 西日本電信電話株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 9 月 17 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 御中

事業者名 日本通信株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 31 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 御中

事業者名 東日本電信電話株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 2 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 23 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 株式会社 UCOM

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

算定規則第 25 条に基づく収益額

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）第 25 条に基づく収益額について以下のとおり提出します。

平成 24 年 8 月 6 日

（社）電気通信事業者協会 支援業務室 殿

事業者名 ベライゾンジャパン合同会社

区 分	内 容
算定規則第 24 条により算定した収益の額	
算定規則第 24 条第 1 項各号に掲げる電気通信の役務の提供に関し、接続協定等を締結している電気通信事業者の氏名又は名称（全ての事業者名を右欄又は別紙に記入願います。）	
事業年度の始期及び終期	1 月 1 日 ～ 1 2 月 3 1 日
収益額の算定根拠（注）	

○算定規則第 24 条に基づき算定した収益額が 10 億円を超える（又は提出期限後、超えることとなった）事業者が提出するものです。

○算定規則第 25 条に基づく内容であれば、この様式以外でも支障ありません。

（注） 収益額の算定根拠には、音声伝送役務、専用役務、データ伝送役務の内訳を記入願います（内訳の算出が困難な場合は、具体的な算出方法を明記願います。）。

**資料 4（第 4 号） 算定対象電気通信事業者の算定対
象収益の算定方法**

算定対象収益の算定方法

算定対象収益は、算定対象電気通信事業者から算定規則第25条第1項又は第3項に規定により提出された収益の額に基づき、同第24条の規定に従って、次のとおり算定する。

(事業社名 五十音順)

算定対象電気通信事業者名	提出された 収益の額	事業年度の期間		算定対象 収益の額
			月数	
アイテック阪急阪神株式会社		H23年4月～ H24年3月	12月	
イー・アクセス株式会社		H23年4月～ H24年3月	12月	
株式会社ウィルコム		H23年4月～ H24年3月	12月	
株式会社STNet		H23年4月～ H24年3月	12月	
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー		H23年4月～ H24年3月	12月	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ [®] 株式会社		H23年4月～ H24年3月	12月	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ		H23年4月～ H24年3月	12月	
株式会社エヌ・ティ・ティ ピシー・コミュニケーションズ [®]		H23年4月～ H24年3月	12月	
株式会社NTT ぷらら		H23年4月～ H24年3月	12月	
株式会社エネキア [®] ・コミュニケーションズ [®]		H23年4月～ H24年3月	12月	
沖縄セルラー電話株式会社		H23年4月～ H24年3月	12月	
九州通信ネットワーク株式会社		H23年4月～ H24年3月	12月	
KDDI 株式会社		H23年4月～ H24年3月	12月	
KVH 株式会社		H23年1月～ H23年12月	12月	

算定対象電気通信事業者名	提出された 収益の額	事業年度の期間		算定対象 収益の額
			月数	
株式会社ケイ・オプティコム		H23年4月～H24 年3月	12月	
ソフトバンクテレコム株式会社		H23年4月～H24 年3月	12月	
ソフトバンクBB株式会社		H23年4月～H24 年3月	12月	
ソフトバンクモバイル株式会社		H23年4月～H24 年3月	12月	
中部テレコミュニケーション株式会社		H23年4月～H24 年3月	12月	
株式会社テクノロジー・ネットワークス		H23年1月～H23 年12月	12月	
東北インテリジエント通信株式会社		H23年4月～H24 年3月	12月	
西日本電信電話株式会社		H23年4月～H24 年3月	12月	
日本通信株式会社（注2）		H23年4月～H24 年3月	12月	
東日本電信電話株式会社		H23年4月～H24 年3月	12月	
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社		H23年4月～H24 年3月	12月	
ベライゾンジャパン合同会社		H23年1月～H23 年12月	12月	
株式会社 UCOM		H22年9月～H23 年8月	12月	

（注1） 提出期限である平成24年8月の翌月から7月を経過した日の前日までに新たに電気通信番号を最終利用者に付与した基準を超える算定対象電気通信事業者については、当該電気通信事業者からの提出があり次第、速やかに総務大臣あてに報告することとする。

（注2） 算定対象電気通信事業者に該当するかどうか確認中

**資料5（第5号、6号） 負担金の徴収方法及び納付
期限**

負担金の徴収方法及び納付期限

(1) 負担金の納付手段

負担金の納付は銀行振込により行うものとする。

負担金の振込手数料の負担は、負担金を納付する接続電気通信事業者等が負うものとする。

(2) 負担金額の通知

負担金の納付額等を相互に確認するため、負担金を納付すべき接続電気通信事業者等に対し、以下の事項を通知する。

- ① 各月の負担金の額
- ② 納付期限
- ③ 納付する口座名義・口座番号

なお、各接続電気通信事業者等に対する負担金額の通知については、算定規則第27条第2項に規定する「残余の額」及び前年度の最終算定月の翌月から最終算定月までの各月の算定対象電気通信番号に係る負担金の額をそれぞれ金額の確定する月以降毎月行うこととする。

(3) 負担金の納付期限

毎月の番号数報告期限の翌月の25日までとする。

(4) 延滞金の納付

納付期限までに負担金が納付されない場合は、納付期限の翌日から納付する日までの日数について、日1万分の4の割合を乗じた延滞金を納付するものとする。

(5) 負担金の徴収に係る銀行口座のセキュリティ対策

支援機関の負担金の徴収に係る銀行口座については、以下のセキュリティ対策を講じるものとする。

- ① 決済性預金口座とし、預金額が全額保障されているものであること
- ② 当該口座からの振込先を各適格電気通信事業者及び支援機関事務経費用の口座に限定する。
- ③ 振込手続きに係るシステム操作の認証強化（予め特定された者による認証操作を要するものとする）
- ④ 預金通帳を隔離し、現金引出しを困難とする。
- ⑤ ネットバンクシステムを活用し、口座管理の迅速性を確保する。

**資料6（第7号） 法第112条の規定に基づき区分
して整理した前年度の支援機関に係
る経理の状況**

法第112条の規定に基づき区分して整理した
前年度の支援業務に係る経理の状況

別紙 収支計算書のとおり

収支計算書

(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	差 異 ①-②	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 負担金収入	12,986,706,016	13,270,073,965	△ 283,367,949	
(2) 雑収入	0	4,012	△ 4,012	
事業活動収入計	12,986,706,016	13,270,077,977	△ 283,371,961	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	12,982,925,591	13,257,956,845	△ 275,031,254	
交付金支出	12,926,355,591	13,209,723,540	△ 283,367,949	
給料手当支出	17,047,000	16,803,003	243,997	
福利厚生費支出	2,481,000	2,476,988	4,012	
会議費支出	52,000	27,720	24,280	
旅費交通費支出	713,000	641,312	71,688	
通信運搬費支出	845,000	719,754	125,246	
備品費支出	300,000	379,575	△ 79,575	
消耗品費支出	492,000	189,317	302,683	
印刷製本費支出	50,000	0	50,000	
賃借公益費支出	338,000	160,272	177,728	
図書費支出	50,000	2,850	47,150	
諸謝金支出	3,512,000	3,510,915	1,085	
周知広報費支出	28,740,000	22,752,289	5,987,711	
支払利息支出	1,800,000	533,130	1,266,870	
雑支出	150,000	36,180	113,820	
(2) 管理費支出	8,207,000	7,897,243	309,757	
役員報酬支出	778,000	598,320	179,680	
給料手当支出	3,077,000	3,016,212	60,788	
福利厚生費支出	523,000	481,710	41,290	
旅費交通費支出	81,000	85,641	△ 4,641	

光熱水料費支出	329,000	328,440	560
賃借公益費支出	3,389,000	3,386,520	2,480
租税公課支出	30,000	400	29,600
事業活動支出計	12,991,132,591	13,265,854,088	△ 274,721,497
事業活動収支差額	△ 4,426,575	4,223,889	△ 8,650,464
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
借入金返済引当資産取崩収入	498,575	498,575	0
投資活動収入計	498,575	498,575	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	968,000	968,000	0
借入金返済引当資産取得支出	0	875,625	△ 875,625
投資活動支出計	968,000	1,843,625	△ 875,625
投資活動収支差額	△ 469,425	△ 1,345,050	875,625
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	56,745,000	145,126,227	△ 88,381,227
財務活動収入計	56,745,000	145,126,227	△ 88,381,227
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	60,849,000	149,230,227	△ 88,381,227
財務活動支出計	60,849,000	149,230,227	△ 88,381,227
財務活動収支差額	△ 4,104,000	△ 4,104,000	0
Ⅳ 予備費支出	3,000,000	—	3,000,000
当期収支差額	△ 12,000,000	△ 1,225,161	△ 10,774,839
前期繰越収支差額	12,000,000	12,875,625	△ 875,625
次期繰越収支差額	0	11,650,464	△ 11,650,464

(注) 借入金限度額：ユニバーサルサービス（基礎的電気通信役務）支援機関の業務を円滑に遂行するため、平成22年度末決算における純資産の額を限度として、必要最小限の一時借入を行うことができる。

**資料 7（第 8 号） 支援業務に係る費用の算定方法及
びその算定結果**

支援業務に係る費用の算定方法及びその算定結果

1. 算定方法

支援機関の運営に必要な人員に係る人件費、複写経費・備品借料等に係る物件費及びユニバーサルサービス制度の周知に必要な新聞広告・パンフレット作成・コールセンタ委託等の支援業務に係る費用から、前期の繰越収支差額を減額して算出。

2. 算定結果

具体的な支援業務に係る費用額は、次のとおり。

区 分		金 額
(ア) 支援機関の 運営費用	(a) 人件費	25,154,000 円
	(b) 物件費等	10,038,000 円
	(c) 小計	35,192,000 円
(イ) 周知費用	(a) 新聞広告・パンフレット作成費等	35,015,000 円
	(b) コールセンタ委託費	9,920,000 円
	(c) 小計	44,935,000 円
(ウ) 合計		80,127,000 円

区 分	金 額
(ア) 当年度費用額	80,127,000 円
(イ) 前期繰越収支差額	11,650,464 円
(ウ) 差額 [= (ア) - (イ)]	68,476,536 円

3. 支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で案分した額の算定

- N T T 東日本に係る支援業務費用の額

	金 額
(ア) 支援業務に係る費用の額	68,476,536 円
(イ) N T T 東日本の補てん対象額	4,318,999,499 円
(ウ) 補てん対象額の合計	7,363,227,156 円
(エ) N T T 東日本に係る支援業務費用の額 〔=(ア) × ((イ) ÷ (ウ))〕	40,165,829 円

- N T T 西日本に係る支援業務費用の額

	金 額
(ア) 支援業務に係る費用の額	68,476,536 円
(イ) N T T 西日本の補てん対象額	3,044,227,658 円
(ウ) 補てん対象額の合計	7,363,227,156 円
(エ) N T T 西日本に係る支援業務費用の額 〔=(ア) × ((イ) ÷ (ウ))〕	28,310,707 円

- 支援業務費用の端数処理について

上記の算定にあたり、整数未満の端数があるときは、四捨五入する。

また、端数処理の結果、算定した額の合計が案分する前の元額と一致しない場合、額が最大となっているもので調整する。

資料8 負担金の額について

負担金の額について

各接続電気通信事業者等の負担金の額については、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下、「算定規則」という）第 27 条に基づき、以下のとおり算定するものとする。

(1) 算定規則第 27 条第 1 項に基づく算定

○ 各接続電気通信事業者等の負担金の額は、適格電気通信事業者ごとに算定する。

○ 以下の(ア)及び(イ)の要件を充足する接続電気通信事業者ごとに算定する。

(ア) 前年度の電気通信事業収益が 10 億円を超える事業者

(イ) 平成 24 年度において、当該電気通信事業者が総務大臣から指定を受けた電気通信番号（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則別表第 11 に掲げるものに限る。）を最終利用者に付与している事業者

○ 各接続電気通信事業者等の負担金の額

平成 18 年総務省告示第 429 号に定める方法に従って算定する適格電気通信事業者ごとの番号単価（添付資料 2 参照）に、第 27 条第 4 項により総務大臣から通知される当該接続電気通信事業者の各月末の算定対象電気通信番号の数をそれぞれ乗じる等して得た額とする。

・ 各適格電気通信事業者に係る接続電気通信事業者等ごとの負担金の額 = ① + ② + ③

① 当該接続電気通信事業者等の平成 25 年 1 月末～最終算定月の前月の月末の算定対象電気通信番号で算定する負担金の額

= 適格電気通信事業者ごとの番号単価

× 当該接続電気通信事業者等の各月末（平成 25 年 1 月末～最終算定月の前月の月末）の算定対象電気通信番号の数の合計額

※平成 25 年 7 月以降適用する番号単価については、算定対象電気通信番号の総数の増減の見込み等を勘案して、半年に 1 回見直しを行う予定。

② 当該接続電気通信事業者等の最終算定月の月末の算定対象電気通信番号で算定する負担金の額

= (各適格電気通信事業者の補てん対象額
 + 支援機関の支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で案分した額
 - 接続電気通信事業者等の当該適格電気通信事業者に係る負担金の額の前月までの累計額
 - 当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の前月までの累計額)
 × 当該接続電気通信事業者等の最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数
 ÷ 最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の総数(自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者の算定対象電気通信番号の数を含む)

③ 当該接続電気通信事業者等の前年度残余额のうち前年度の最終算定月の月末の算定対象電気通信番号で算定する負担金の額

= 各適格電気通信事業者の前年度の番号単価に当該接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額

- (当該適格電気通信事業者の前年度の補てん対象額
 + 前年度の支援機関の支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で案分した額
 - 当該適格電気通信事業者の前年度の番号単価に前年度の最終算定月の前月の月末までの接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の総数を乗じて得た額の合計額
 - 当該適格電気通信事業者の前年度の番号単価に当該適格電気通信事業者の前年度の最終算定月の前月の月末までの算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額)

× 当該接続電気通信事業者の前年度の最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数

÷ 前年度の最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の総数(自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者の算定対象電気通信番号の数を含む)

- ・ 最終算定月は、平成25年12月を予定する。
- ・ 端数処理については、算定規則の規定に従って行い、それでもなお乗じて計算した場合に整数未満の端数があるときは、当該端数を四捨五入する。
 また、端数処理の結果、算定した額の合計が案分する前の元額と一致しない場合、額が最大となっているもので調整する。

- ・前年度の最終算定月が算定対象電気通信番号の数の変動に伴って予定（平成24年12月）から変更となる場合、「平成25年1月末」とあるところを変更となる月数分変更する。

(2) 算定規則第27条第6項に基づく算定

各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く）における次の負担金の割合が電気通信事業法施行令に定める限度割合（3%）を超える場合には、当該接続電気通信事業者等の負担金の額は、以下に掲げる額とする。

なお、負担金の額は、負担金の徴収方法（添付資料5）に規定するとおり、毎月徴収されることから、負担金の割合の算定は、各月の負担金の額の算定の度に行う。

○負担金の割合

- ・各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く）について

$$\frac{\text{負担金の総額}}{\text{算定対象収益の額}}$$

○負担金の額

- ・当該接続電気通信事業者等に係る別表1に定める負担金の限度額とする。
- ・各月の負担金の額の算定において、各接続電気通信事業者等の負担金の額の当月までの累計額が別表1に定める負担金の限度額を超える場合の当該接続電気通信事業者等の当月の負担金の額は、別表1に定める限度額から負担金の額の前月までの累計額を減じた額とする。

当該負担金の額のうち各適格電気通信事業者に係る額は、算定規則第27条第1項及び第2項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分するものとする。

- ・上記の算定にあたり、整数未満の端数があるときは、四捨五入する。
 また、端数処理の結果、算定した額の合計が案分する前の元額と一致しない場合、額が最大となっているもので調整する。

(3) 算定規則第27条第7項に基づく算定

各適格電気通信事業者における次の負担金等の割合が電気通信事業法施行令に定める限度割合（3%）を超える場合には、当該適格電気通信事業者における負担金の額及び当該適格電気通信事業者の算定自己負担額は、以下に掲げる額とする。

なお、負担金の額は、負担金の徴収方法（添付資料5）に規定するとおり、毎月徴収されることから、負担金等の割合の算定は、各月の負担金の額の算定の度に行う。

○負担金等の割合

- ・ 各適格電気通信事業者について

$$\frac{\text{負担金の額と算定自己負担額の合計額}}{\text{算定対象収益の額}}$$

○負担金の額及び算定自己負担額

- ・ 当該適格電気通信事業者に係る別表2に定める負担金等の限度額とする。
- ・ 各月の負担金の算定において、各適格電気通信事業者の負担金の額及び算定自己負担額の当月までの累計額が別表2に定める負担金等の限度額を超える場合の当該適格電気通信事業者の当月の負担金の額は、別表2に定める限度額から負担金の額及び算定自己負担額の前月までの累計額を減じた額を、算定規則第27条第1項及び第2項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち、当該適格電気通信事業者以外に係る額とする。
- ・ 上記の算定にあたり、整数未満の端数があるときは、四捨五入する。
また、端数処理の結果、算定した額の合計が案分する前の元額と一致しない場合、額が最大となっているもので調整する。

(別表 1)

各接続電気通信事業者等の限度割合を超える場合の負担金の限度額

(事業者名 五十音順)

接続電気通信事業者名	算定対象収益	限度割合	負担金の限度額
アイテック阪急阪神株式会社		3%	
イー・アクセス株式会社		3%	
株式会社ウィルコム		3%	
株式会社 STNet		3%	
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー		3%	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ [®] 株式会社		3%	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドットコム		3%	
株式会社エヌ・ティ・ティ ビーシー・コミュニケーションズ [®]		3%	
株式会社 NTT ぷらら		3%	
株式会社エネキ [®] ア・コミュニケーションズ [®]		3%	
沖縄セルラー電話株式会社		3%	
九州通信ネットワーク株式会社		3%	
KDDI 株式会社		3%	
KVH 株式会社		3%	
株式会社ケイ・オブ・ティコム		3%	
ソフトバンクテレコム株式会社		3%	
ソフトバンク BB 株式会社		3%	
ソフトバンクモバイル株式会社		3%	
中部テレコミュニケーション株式会社		3%	
株式会社テクノロジー・ネットワークス		3%	
東北インテリジェント通信株式会社		3%	
西日本電信電話株式会社		3%	
日本通信株式会社		3%	
東日本電信電話株式会社		3%	
フュージョン・コミュニケーションズ [®] 株式会社		3%	
ペライゾン [®] ジャパン合同会社		3%	
株式会社 UCOM		3%	

(注 1) 提出期限である平成 24 年 8 月の翌月から 7 月を経過した日の前日までに新たに電気通信番号を最終利用者に付与した基準を超える算定対象電気通信事業者については、電気通信事業者からの提出があり次第、すみやかに総務大臣あてに報告することとする。

(注 2) 接続電気通信事業者に該当するかどうか確認中

(別表2)

各適格電気通信事業者の限度割合を超える場合の負担金の限度額

(事業社名 五十音順)

適格電気通信事業者名	算定対象収益	限度割合	負担金の限度額
西日本電信電話株式会社		3%	
東日本電信電話株式会社		3%	

(注) 負担金等は、負担金の額及び算定自己負担額の合計をいう。